

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年2月13日

【四半期会計期間】 第73期第3四半期(自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日)

【会社名】 オルガノ株式会社

【英訳名】 ORGANO CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 鯉江泰行

【本店の所在の場所】 東京都江東区新砂1丁目2番8号

【電話番号】 03(5635)5105

【事務連絡者氏名】 経営統括本部 経理部長 安藤実

【最寄りの連絡場所】 東京都江東区新砂1丁目2番8号

【電話番号】 03(5635)5105

【事務連絡者氏名】 経営統括本部 経理部長 安藤実

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第72期 第3四半期 連結累計期間	第73期 第3四半期 連結累計期間	第72期
会計期間		自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日	自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
売上高	(百万円)	51,085	50,125	81,114
経常利益	(百万円)	1,020	733	4,162
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	455	322	2,731
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	146	635	3,046
純資産額	(百万円)	46,134	49,015	49,034
総資産額	(百万円)	89,704	91,050	95,405
1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	39.56	27.98	237.18
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	51.3	53.7	51.3

回次		第72期 第3四半期 連結会計期間	第73期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日	自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	31.79	50.00

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 当社は、平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、先進国・新興国ともに世界経済全体で持ち直しの動きが広がる中、好調な米国の景気や半導体等の世界的な需要拡大などを背景に輸出の増加が続いており、これを受けて企業の生産活動や設備投資も堅調に推移するなど回復基調が続いております。

当社グループを取り巻く事業環境は、電力・上下水分野及び一般産業分野において、国内での設備投資は底堅く推移しているものの、東南アジア地域では日系企業の設備投資の伸びに勢いを欠く状況が続いております。一方、電子産業分野においては国内及び中国で半導体関連の大規模な設備投資計画が続いており、やや一服感のあった台湾でも大型の設備投資計画が立ち上がるなど活発な状況で推移しております。

このような状況の下、当社グループは、平成31年度を見据えた計画では、当社グループが強みを有する「電子」「電力」産業分野及び水処理薬品や標準型水処理機器等の「機能商品事業」の更なる強化を中心とした戦略の実行に加え、これまで水処理分野で培ってきた技術と経験を活かし、水以外の液体、さらにはガスの分離・精製など新たな事業分野への展開を検討しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の当社グループの業績は受注高65,608百万円（前年同期比17.0%増）、売上高50,125百万円（同1.9%減）、営業利益634百万円（同44.9%減）、経常利益733百万円（同28.2%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益322百万円（同29.3%減）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

【水処理エンジニアリング事業】

当事業の受注高につきましては、電力・上下水分野及び一般産業分野がほぼ前年並の水準で推移する一方、国内及び中国で半導体関連の大型案件の受注が続き、台湾でも液晶パネル関連の大型案件の受注に成功するなど、電子産業分野が好調に推移した結果、受注高52,580百万円（前年同期比20.2%増）となりました。

売上高につきましては、好調な受注環境を背景に国内及び中国において電子産業分野の売上が拡大いたしました。一部半導体などの投資計画に遅れが見られた台湾、前期に大型案件の売上があった国内及び東南アジアでの一般産業分野の売上が減少した結果、売上高37,397百万円（同3.7%減）となりました。

利益面につきましては、売上高の減少による影響に加え、将来を見据えた研究開発投資の拡大や営業・技術・管理体制の強化などによって販売費及び一般管理費が増加し、営業損失534百万円（前年同期は営業損失120百万円）となりました。

【機能商品事業】

当事業におきましては、新たに卓上型の純水・超純水製造装置 シリーズを開発・上市した標準型水処理機器分野や排水処理向けの薬剤や電子産業向けの水処理薬剤などが好調に推移した水処理薬品分野での受注・売上が伸長し、受注高13,028百万円（前年同期比5.5%増）、売上高12,728百万円（同3.9%増）となりました。一方利益面につきましては、売上の拡大によって売上総利益は増加したものの、研究開発投資など販売費及び一般管理費が増加した結果、営業利益1,168百万円（同8.0%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における資産の残高は、前連結会計年度末に比べ4,355百万円減少し、91,050百万円となりました。これは主に仕掛品を中心としたたな卸資産3,926百万円の増加に対し、受取手形及び売掛金6,267百万円、現金及び預金2,570百万円の減少によるものであります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債の残高は、前連結会計年度末に比べ4,336百万円減少し、42,035百万円となりました。これは主に支払手形及び買掛金3,217百万円の減少によるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産の残高は、前連結会計年度末に比べ19百万円減少し、49,015百万円となりました。これは主に退職給付に係る調整累計額を中心としたその他包括利益累計額295百万円の増加に対し、配当金の支払等に伴う利益剰余金311百万円の減少によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は1,323百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	25,392,000
計	25,392,000

(注) 平成29年6月29日開催の第72回定時株主総会決議により、平成29年10月1日付で当社普通株式5株を1株とする株式併合に伴う定款変更が行われ、発行可能株式総数は101,568,000株減少し、25,392,000株となっております。

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成29年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	11,589,925	11,589,925	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	11,589,925	11,589,925		

(注) 1. 平成29年10月1日付で当社普通株式5株を1株に併合いたしました。これにより、発行済株式総数は46,359,702株減少し、11,589,925株となっております。
 2. 平成29年6月29日開催の第72回定時株主総会決議により、平成29年10月1日付で単元株式数を1,000株から100株に変更しております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成29年10月1日 (注)	46,359	11,589	-	8,225	-	7,508

(注) 平成29年6月29日開催の第72回定時株主総会決議により、平成29年10月1日付で当社普通株式5株を1株に併合いたしました。これにより、発行済株式総数は46,359千株減少し、11,589千株となっております。

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成29年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 389,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 57,091,000	57,091	
単元未満株式	普通株式 469,627		
発行済株式総数	57,949,627		
総株主の議決権		57,091	

- (注) 1. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式782株が含まれております。
 2. 平成29年10月1日付で当社普通株式5株を1株に併合いたしました。これにより、発行済株式総数は46,359,702株減少し、11,589,925株となっております。
 3. 平成29年6月29日開催の第72回定時株主総会決議により、平成29年10月1日付で単元株式数を1,000株から100株に変更しております。

【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) オルガノ株式会社	東京都江東区 新砂1丁目2番8号	389,000		389,000	0.67
計		389,000		389,000	0.67

- (注) 平成29年6月29日開催の第72回定時株主総会の決議により、平成29年10月1日付で株式併合(普通株式5株につき1株の割合で株式併合)及び単元株式数の変更(1,000株から100株に変更)を行っております。当第3四半期会計期間末日現在における自己株式数は78,937株となっております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成29年10月1日から平成29年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、明治アーク監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,340	8,769
受取手形及び売掛金	32,958	26,691
リース投資資産	16,835	15,573
商品及び製品	4,237	4,455
仕掛品	1,613	5,198
原材料及び貯蔵品	1,185	1,308
繰延税金資産	619	696
その他	2,033	3,678
貸倒引当金	218	213
流動資産合計	70,605	66,159
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	17,762	18,102
減価償却累計額	11,877	12,150
建物及び構築物(純額)	5,884	5,952
機械装置及び運搬具	5,397	5,592
減価償却累計額	4,679	4,792
機械装置及び運搬具(純額)	718	800
土地	12,558	12,556
建設仮勘定	200	12
その他	4,680	4,790
減価償却累計額	3,965	4,124
その他(純額)	714	665
有形固定資産合計	20,077	19,986
無形固定資産		
投資その他の資産	1,007	1,109
投資有価証券	1,500	1,714
繰延税金資産	1,763	1,678
その他	500	447
貸倒引当金	48	45
投資その他の資産合計	3,715	3,794
固定資産合計	24,800	24,891
資産合計	95,405	91,050

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	16,308	² 13,090
短期借入金	14,309	14,896
未払法人税等	842	186
前受金	1,729	2,959
繰延税金負債	4	8
賞与引当金	987	373
製品保証引当金	253	172
工事損失引当金	33	21
その他	3,171	2,421
流動負債合計	37,640	34,130
固定負債		
長期借入金	2,601	1,801
繰延税金負債	12	17
退職給付に係る負債	5,981	5,957
その他	135	128
固定負債合計	8,730	7,904
負債合計	46,371	42,035
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,225	8,225
資本剰余金	7,508	7,508
利益剰余金	34,023	33,712
自己株式	343	352
株主資本合計	49,413	49,093
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	285	355
繰延ヘッジ損益	6	1
為替換算調整勘定	163	73
退職給付に係る調整累計額	624	495
その他の包括利益累計額合計	509	214
非支配株主持分	130	135
純資産合計	49,034	49,015
負債純資産合計	95,405	91,050

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
売上高	51,085	50,125
売上原価	39,500	38,357
売上総利益	11,584	11,767
販売費及び一般管理費	10,433	11,133
営業利益	1,150	634
営業外収益		
受取利息	6	15
受取配当金	20	22
為替差益	-	17
持分法による投資利益	40	103
その他	29	31
営業外収益合計	97	190
営業外費用		
支払利息	55	51
為替差損	80	-
貸倒引当金繰入額	80	31
その他	10	7
営業外費用合計	227	90
経常利益	1,020	733
特別利益		
固定資産売却益	0	1
特別利益合計	0	1
特別損失		
固定資産売却損	0	-
固定資産廃棄損	4	4
投資有価証券売却損	1	-
投資有価証券評価損	149	-
施設利用権評価損	2	1
特別損失合計	157	6
税金等調整前四半期純利益	863	728
法人税等	390	382
四半期純利益	473	345
非支配株主に帰属する四半期純利益	17	23
親会社株主に帰属する四半期純利益	455	322

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
四半期純利益	473	345
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	90	68
繰延ヘッジ損益	0	5
為替換算調整勘定	544	84
退職給付に係る調整額	125	129
持分法適用会社に対する持分相当額	0	1
その他の包括利益合計	327	289
四半期包括利益	146	635
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	140	617
非支配株主に係る四半期包括利益	5	17

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日至平成29年12月31日)
税金費用の計算	税金費用については、「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」第19項の規定により、「中間財務諸表等における税効果会計に関する実務指針」第12項(法定実効税率を使用する方法)に準じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
従業員の銀行借入金に対する保証債務	5百万円	3百万円
契約履行保証		
オルガノ(ベトナム)CO.,LTD.	11百万円 (0百万米ドル)	54百万円 (0百万米ドル)
オルガノ(シンガポール)Pte Ltd	70百万円 (0百万シンガポールドル)	99百万円 (0百万米ドル)

2 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
受取手形		359百万円
支払手形		300百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日至平成29年12月31日)
減価償却費	688百万円	718百万円
のれんの償却額	31百万円	33百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	287	5	平成28年3月31日	平成28年6月30日	利益剰余金
平成28年11月2日 取締役会	普通株式	287	5	平成28年9月30日	平成28年12月5日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
 後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	345	6	平成29年3月31日	平成29年6月30日	利益剰余金
平成29年11月2日 取締役会(注)	普通株式	287	5	平成29年9月30日	平成29年12月4日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額については、基準日が平成29年9月30日であるため、平成29年10月1日付の株式併合前の金額を記載しております。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
 後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
	水処理エンジ ニアリング 事業	機能商品 事業	計	
売上高				
外部顧客への売上高	38,838	12,246	51,085	51,085
セグメント間の内部売上高又は振替高				
計	38,838	12,246	51,085	51,085
セグメント利益又は損失()	120	1,270	1,150	1,150

(注) セグメント利益又は損失は、営業利益又は営業損失ベースの数値であり、四半期連結損益計算書の営業利益との間に差異はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
	水処理エンジ ニアリング 事業	機能商品 事業	計	
売上高				
外部顧客への売上高	37,397	12,728	50,125	50,125
セグメント間の内部売上高又は振替高				
計	37,397	12,728	50,125	50,125
セグメント利益又は損失()	534	1,168	634	634

(注) セグメント利益又は損失は、営業利益又は営業損失ベースの数値であり、四半期連結損益計算書の営業利益との間に差異はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	39.56円	27.98円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	455	322
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	455	322
普通株式の期中平均株式数(千株)	11,515	11,512

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2. 当社は、平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第73期（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）中間配当について、平成29年11月2日開催の取締役会において、平成29年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	287百万円
--------	--------

1株当たりの金額	5円00銭
----------	-------

支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成29年12月4日
--------------------	------------

(注) 「1株当たりの金額」については、基準日が平成29年9月30日であるため、平成29年10月1日付の株式併合前の金額を記載しております。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年 2月13日

オルガノ株式会社
取締役会 御中

明治アーク監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 上 田 正 樹 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 濱 田 尊 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているオルガノ株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成29年10月1日から平成29年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、オルガノ株式会社及び連結子会社の平成29年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。